



Japan Intellectual Property Association

理事's eye

池田 敦 日本知的財産協会 副理事長／
キャノン株式会社 理事・知的財産法務本部統括

わが社のこだわり

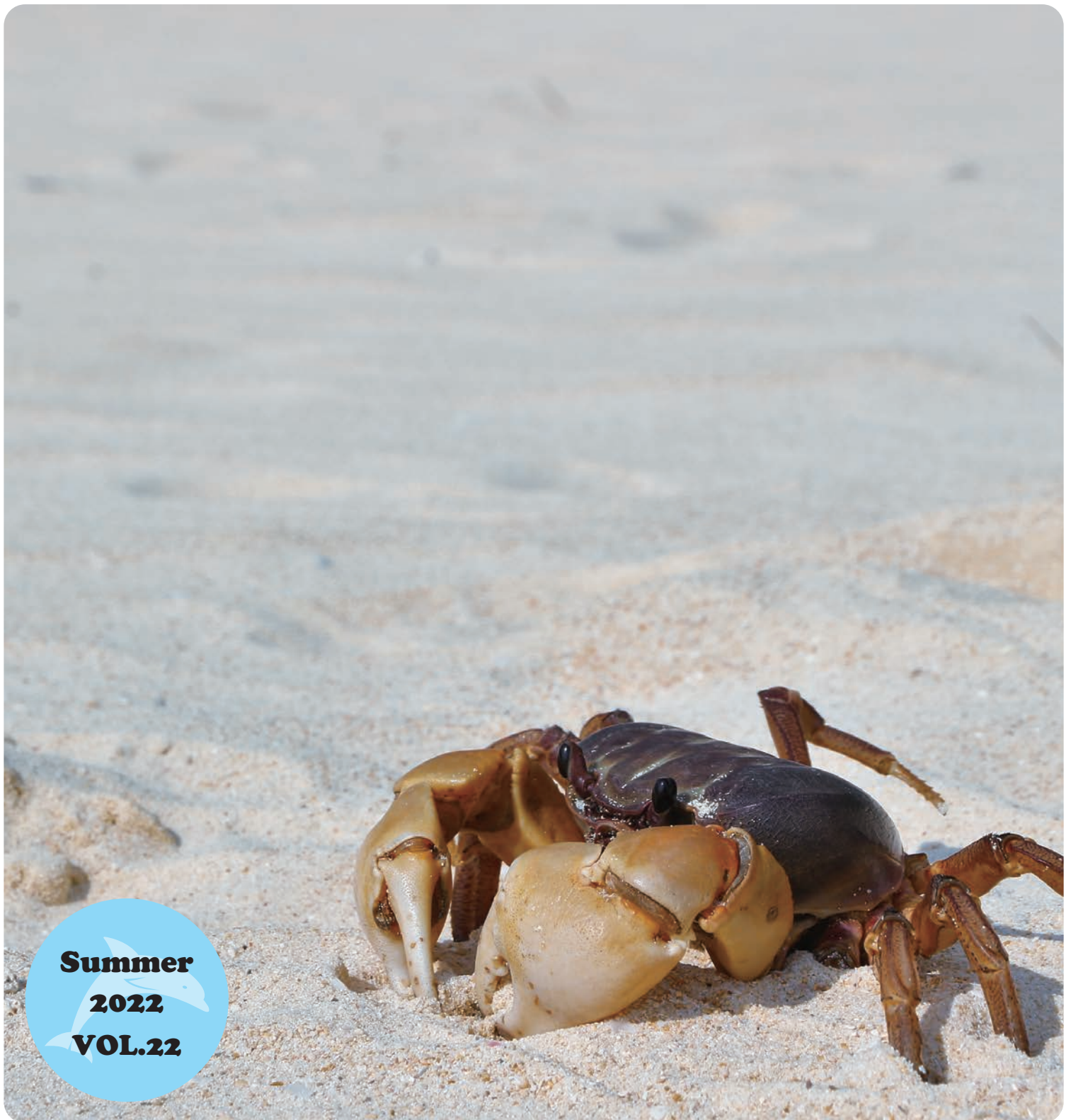
株式会社ダイセル
価値共創によって
人々を幸せにする会社

ZOOM UP

関東化学第二部会・商社部会

JIPA通信

PCライブ研修 (zoomウエビナー)



Summer
2022
VOL.22

日本が復権するために何をすべきか？ SDGsに向けて、知財でイノベーションを加速しよう！

日本企業とイノベーション

平成の30年を振り返ると日本の産業界の繁栄と衰退がよくわかります。ハードウェアのコモディティ化と、モノからコトへのビジネスの変化の波に巻き込まれ、中韓の国をあげた産業振興とプラットフォームによるゲームチェンジに後塵を拝しました。令和になると、SDGsが認知度を高め、コロナ禍でDXが加速しました。日本を復権させるには、こうした環境変化をチャンスと捉えて、次々とイノベーションを興す必要があります。

本年2月にJIPA知財シンポジウムが開催され、イノベーションとイノベーションの違いや、SDGsに向けた日本企業の在り方が議論されました。私は、イノベ

ーションを「価値創造」と捉えること、「価値創造」のために目指すべきものがSDGsであること、に注目しています。日本企業のイノベーション力は低下しているのでしょうか？ 答えは、「No」です。アイデアを具現化する力、技術を擦り合わせて新しい機能を実現する力は、日本の得意分野であり、必ず新たな価値を創造するからです。

イノベーションと知財

イノベーションを遡ると「アイデア(=知財)」という出発点に辿りつきます。そこで、「知財の創出」がイノベーションを興すために必要で、「知財の利活用」がイノベーションの加速に必要と考えます。

例えばGX(グリーントランスフォーメーション)においては、イノベーションを加速するために、生み出された知財が世界で広く利用される仕組みが重要です。JIPAが貢献できることの一つに、WIPO GREENがあります。ここにイノベーションの種を集め、広く認知してもらい、実用化を加速し、普及させたいですね。

温室効果ガス削減目標など、具体的なゴールが示されている今こそ、日本が復権するための千載一遇のチャンスと思います。青色LED、リチウムイオン電池、ハイブリッドカーなど、GXのイノベーションを興してきた日本には、目標が決まると一致団結して進む底力があるはずで



「JIPA理事としての視点」 「知財部門のリーダーとしての視点」 2つの視点で深掘りする知財業界の今

池田 敦
Osamu IKETA

日本知的財産協会 副理事長
キャノン株式会社 理事・知的財産法務本部長

IPX(IPトランスフォーメーション)

事業ポートフォリオの転換にアラインするよう知財活動をリフォームする。

ポートフォリオの転換

キャノングループは、プリンタとカメラを主力とするB2Cビジネスから、商業印刷、ネットワークカメラ、医療機器、産業機器という4つの新規事業を核としたB2Bビジネスへ事業ポートフォリオを転換しました。そして、プリンティング、イメージング、メディカル、インダストリアルの産業別グループに再編し、ハードウェアからソリューションの提供まで事業展開を始めました。

こうした新しい事業ポートフォリオにアラインするように、まずは特許ポートフォリオを転換していかなければなりません。

プリンティングの売り上げは大きく、イメージングでは撮像から映像制作まで幅広い技術開発が求められ、メディカルはグルー

プ会社が主体になっています。競合は、ハードウェアメーカーだけでなく、プラットフォームやスタートアップなどが新たに加わり、これらライバルに負けないためには、新たな知財戦略が必要と考えます。そのためには、キャノングループの競争力の源泉となる知財を俯瞰的に捉えて戦略を考えなければなりません。

両利きの知財活動

キャノンは、特許を活用してコアコンピタンスを守り、また、参入障壁を打ち破り新規事業に進出することには長けていますが、オープンイノベーションには不慣れなところがありました。デジタル&グリーン

の時代には、オープンイノベーションを避けて通ることができません。そこで、知財部門では、知財の創出だけではなく、第三者との共創やイノベーションの推進のために知財を利活用するチームを編成し、事業や研究開発部門と連携した活動を開始しています。

これからの時代に向けて特許で勝ち抜くというキャノンの従来からの強みを伸ばしつつ、その延長線上から脱却し、時代に求められる知財活動を行う、「両利きの知財活動」を目指します。そして、特許ポートフォリオの転換をスタートに知財活動をリフォームすることで、キャノングループの新しい事業ポートフォリオを支え、そしてイノベーションを加速していきたいと考えます。

わが社のこだわり [株式会社ダイセル]

価値共創によって 人々を幸せにする会社

Sustainable Value Together

水方 勝哉 Katsuya MIZUKATA

日本知的財産協会 常務理事
株式会社ダイセル 知的財産センター長

愛せる未来、 創造中。



当社は1919年、セルロイド製造会社8社の合併により大日本セルロイド株式会社として誕生しました。「人々の生活を豊かにする」、「他社との共存共栄の精神」を柱にした創業時の各社の枠組みを超えた大同団結により、バリューチェーン全般の付加価値向上に貢献してきました。また設立以来、当社は時代と共に変容する社会の要請に化学の技術で応えながら、発展してきました。化学の力で人々を幸せにしたいという志は、創業当時から受け継がれる精神です。そして今、世の中のサステナビリティに貢献し得る製品の研究開発に注力しています。変わらぬ志を胸に「価値共創によって 人々を幸せにする会社」を経営理念として、お客様やパートナーと共に持続可能な社会づくりに貢献し、化学の力で未来を豊かに変えていきます。

循環型社会の構築に貢献する

当社は創業から100余年、セルロイドの原料である天然由来のセルロースを軸に事業を展開してきました。SDGsの意識の高まりから環境配慮(生分解等)やパートナーシップが見直されていますが、ダイセルだからこそできることを長年に亘る技術の蓄積を強みに英知を結集してイノベーションに挑戦し、志を共にするパートナーと共に循環型社会の構築に取り組んでいます。

例えば、当社が得意とするセルロースは天然由来のバイオマスかつ生分解性の素材ですが、木材からセルロースを分離等するプロセスで大量のエネルギーを消費します。私たちはその分離、化学変性等のプロセスを大きく変える溶解技術を大学との共同研究で開発しています。さらにこの技術によりこれまで廃棄・燃焼されていたセルロース以外の有益な成分の分離等が可能となり、従来の石油化学製品の代替もしくは補完できる素材の可能性も見えてきました。また、木材だけでなく、農業や水産業の廃棄物にも応用が見込まれ、二次産業による経済活動が一次産業の再生・強化に

貢献できるのではないか、そしてこの連携が新たな産業生態系による持続可能な社会になるのではないかと考えています。日本は国土の70%が森林で覆われ森林資源を再生可能な資源として無駄なく活用できれば、豊かさを維持しつつ日本らしい循環型社会の構築ができるはず。この取り組みは天然由来原料を出発点とするダイセルだからこそ果たさなければならない使命であり、これをバイオマスバリューチェーンと称し中期戦略に掲げています。もちろんこれは当社一社だけで実現できるのではなく、価値観を共有できるパートナーやお客様と共に価値共創を行いたいと考えています。

ダイセルの知的財産活動

私たちは事業分野または開発テーマ毎に、事業部門/企画部門の長をリーダーとし、技術部門と知的財産部門の担当者が加わったチームによる知的財産活動を行っています。各チーム内で、ノウハウ、特許、意匠、商標(ブランド)など該当分野の知的財産活動全般を各リーダーが事業方針に

沿って判断しています。リーダーが事業部門等の長であるのは、知的財産の使い手が事業部門であり、知的財産を経営資源の一つとして活用し事業を強くすることを目的に知的財産活動を行っているからです。現在このようなチームが全社で約35チームあり、前掲のバイオマスバリューチェーンに関わるチームもこの中の一つです。特許は排他権ですが、社外のパートナーを引き付ける磁石の様な働きもあり価値共創を促す手段になると考えています。

JIPAとの関わりと期待

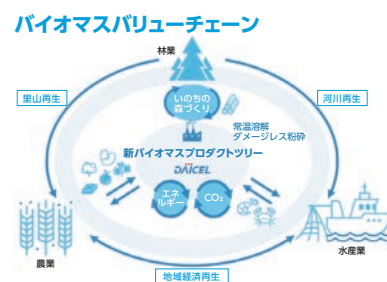
JIPAには、各種研修の受講と専門委員派遣をしています。JIPA研修は講師陣を各社・各界の先端実務者が担われていることが魅力です。また、専門委員会で他社の方と活動し、社内だけでは分からない自分の立ち位置が分かる、人脈形成ができる貴重な機会を頂いています。JIPAにおかれましては、今後も日本企業の成長を目指し、その基礎である人材育成と各種提言を適時に行って頂けることを期待しています。



バイオマス・生分解性素材:酢酸セルロース



酢酸セルロースを使った生分解性プラスチック製品



バイオマスバリューチェーンの概念図



関東化学第二部会・商社部会

池田 雄吾 日本知的財産協会 関東化学第二部会・商社部会 業種担当役員
Yugo IKEDA 大鵬薬品工業株式会社 知的財産部 課長



withコロナ社会においても柔軟な部会運営を目指します

関東化学第二部会・商社部会は、東日本に拠点を置く化学系メーカーから構成される部会の1つである「関東化学第二部会」と、三菱商事様1社から構成される「商社部会」と合同で活動している業種別部会です。第二部会の名前のとおり、会員企業の数が多いために第一部会と第二部会に分かれており、第一部会が「一般化学」関連の化学系メーカーが多いのに対して、第二部会は「繊維」「製薬」「食品・化粧品」に関連する化学系メーカー140社(2022年5月10日現在)から構成されています。第二部会は消費者に近い業態の化学系メーカーが比較的多いですが、それでも業務は非常に幅広く、会員企業が興味のある知財分野やテーマも多岐にわたっている印象です。

当部会では、従来、会員企業の興味のあるテーマについて一線の講師をお招きして例年4~5回の講演会を開催し、そのうち1回は工場見学等を兼ねた宿泊部会を行っていました。しかし、

COVID-19の影響により集合型の講演会や宿泊部会ができなくなったことから、ITを活用した開催形式を模索し、近年はWeb形式での講演会に移行して活動しています。2021年度は「電子契約」「中国模倣品対策」「知財部門で発生する諸問題対応」「企業知財部門におけるIPL & CGC対応」と、非常に多岐にわたる内容で講演会を開催しました。従来の集合型の講演会では自然と行っていた会員企業同士の交流が、Web形式での講演会では実現が難しく、悩みを感じています。一方で、Web形式の開催により、東京から遠い会員企業の皆さんの参加が容易になったことから、参加者数が大幅に増えた(毎回ほぼ100名以上!)というメ

リットも実感できたので、今後はWeb形式と集合型を交互に行うなど、従来の形式にとらわれない柔軟な講演会運営を心がけようと考えています。

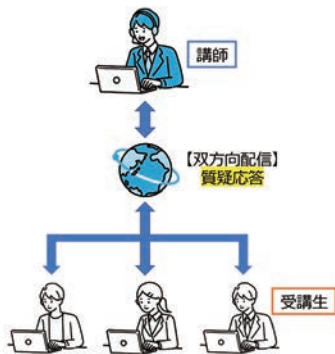
2022年度は、6月に第1回の講演会を終え、残り3回の講演会を予定しています。原稿を書いている時点(5月)では、宿泊部会の復活を目論んでおり、久しぶりに会員企業の皆さんと生で交流できればと考えています。



2020~2022年度の幹事による三世代会

JIPA通信 PCライブ研修(zoomウェビナー)

研修会はコロナ禍により、研修スタイルをオンライン研修(PCライブ研修、オンデマンド研修)を主軸に移行しましたが、今年度からはPCライブ研修を一方向配信(Jストリーム、VIMEO)から、zoomウェビナーを使用しての双方向配信(Q&Aセッションのみ)に多くのコースを切り替えて開催します。従来の集合研修でのリアルで行っていた講師との質疑応答をオンラインでも可能とし、研修内で完結できるようになります。一部コースはまだ募集していますので、奮ってお申込みください。



zoomウェビナー概略図

表紙の写真は…

「時には明るく右往左往」

セーフィー株式会社 法務部 知財グループ
GL 渡辺 崇仁

夏といえば海! コロナ禍も落ち着いてきて、今年こそは海水浴へ出かけようという方も多いのではないのでしょうか。カニは砂浜で見かける生物の代表格ですが、その横歩きから特許回避を連想した貴方…もう立派な職業病です(笑)。実はこの特徴、甲殻類の構造でいかに早く敵から逃げられるかを追求して進化した結果だということですから、驚きです。世界情勢もあいまって、なかなか前に進めない時代が続きますが、そんな時は左右に道を振ってみるのもいいかもしれません。誰かに聞かれたら言ってやりましょう、自分はコレでいいのだと。

本誌では、季節感があり、技術、特許、知財に関連がある表紙写真を募集しています。写真と説明文を[会誌広報グループkikansi@jipa.or.jp宛](mailto:kikansi@jipa.or.jp)てにお送りください。また、取り上げて欲しいテーマがあれば、お気軽にご連絡ください。

季刊じば Vol.22
SUMMER 2022
2022年7月15日発行

編集人: 一般社団法人 日本知的財産協会 会誌広報委員会
発行人: 一般社団法人 日本知的財産協会内 上野 剛史
<http://www.jipa.or.jp/kikansi/jipa.html>
印刷&DTP: NPC 日本印刷株式会社